

令和4年度 市民税県民税（国民健康保険税）申告書

表

(あて先)		現住所	宛名番号
草津市長		1月1日現在の住所	職業
		フリガナ	電話番号
年月日	氏名	個人番号	
提出	生年月日 明・大・昭 平・令	世帯主の氏名	続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

13~14	社会保険料等の種類	支払った保険料
社会保険料控除		円
小規模企業共済等掛金控除		
	合計	
15	生命保険料控除	
	新一般生命保険料の計	旧一般生命保険料の計
	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	円	円
	介護医療保険料の計	
	円	
16	地震保険料控除	地震保険料の計
		旧長期損害保険料の計
		円
17~19	寡婦・ひとり親、勤労学生控除	
	17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	18 <input type="checkbox"/> ひとり親控除
		19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)
20	障害者控除	
	氏名	障害の程度
	個人番号	級度
	氏名	障害の程度
	個人番号	級度
21~22	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	
	配偶者 フリガナ	生年月日 明・大・昭 平・令
	氏名	配偶者の合計所得金額
	円	
	個人番号	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)
23	扶養控除	
	氏名	生年月日 明・大・昭 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄
	控除額	万円
	氏名	生年月日 明・大・昭 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄
	控除額	万円
	氏名	生年月日 明・大・昭 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄
	控除額	万円
	氏名	生年月日 明・大・昭 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄
	控除額	万円
16歳未満の扶養親族(18歳以後生)	氏名	生年月日 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄
	氏名	生年月日 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄
	氏名	生年月日 平・令
	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号	続柄

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

26	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円	円
27	医療費控除	支払った医療費	保険金などで補填される金額	
		円	円	

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	業	等	ア
	農	業		イ
	不動産			ウ
	利子			エ
	配当			オ
	給与	区分	<input type="checkbox"/>	カ
	公的年金等			キ
	雑業			ク
	その他			ケ
	短期			コ
	長期			サ
	一時			シ
2 所得金額	事業	業	等	①
	農	業		②
	不動産			③
	利子			④
	配当			⑤
	給与			⑥
	公的年金			⑦
	雑業			⑧
	その他			⑨
				⑦~⑨までの合計
				⑩
				⑪
			⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除			⑬
	小規模企業共済等掛金控除			⑭
	生命保険料控除			⑮
	地震保険料控除			⑯
	寡婦・ひとり親控除			⑰~⑱
	勤労学生・障害者控除			⑲~⑳
	配偶者(特別)控除			㉑~㉒
	扶養控除			㉓
	基礎控除			㉔
				⑬から㉔までの計
				㉕
				㉖
			㉗	
			計	
			㉘	

株式等の配当所得および譲渡所得等の申告不要制度

※所得税の控除額とは異なります。

租税特別措置法第41条の3の3第1項の規定を適用する場合には「給与(カ)」欄の「区分」の□に「1」を、3の3第2項の規定を適用する場合には「2」を、両方を適用する場合には「3」を記入してください。

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。分離課税に係る所得等のある方は、税務課へお問い合わせください。

5 給与所得および公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納付方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

※この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等		円			
合計		円			
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期 長期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円	円	イ ロ ハ ニ
一時						
合計 1+{(ロ+ハ) ×1/2}						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のイに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
1					
個人番号					
2					
個人番号					
3					
個人番号					
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合計額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所 (令和4年1月1日時点)
1			
2			
3			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
滋賀県共同募金会、 日本赤十字社滋賀県支部 特例控除対象外の 都道府県・市区町村	
滋賀県条例指定分	
草津市条例指定分	

各欄に当該団体へ寄附した金額をそれぞれ記入してください。ふるさと納税に該当する震災関連寄附金は「都道府県、市町村分」に記入してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合の 住居
個人番号							

※この控は再発行できませんので大切に保管して下さい。

令和4年度 市民税県民税（国民健康保険税）申告書

表

(あて先) 草津市長	現住所	職業
	1月1日現在の住所 フリガナ	電話番号
年 月 日 提出	氏名	続柄
	生年月日 明・大・昭 平・令	
世帯主の氏名		

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13~14	社会保険料等の種類	支払った保険料
社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除		円
	合計	
15	新一般生命保険料の計	旧一般生命保険料の計
	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
16	介護医療保険料の計	
	円	
17~19	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
	円	円
20	障害者控除	障害の程度
	氏名	級度
21~22	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の合計所得金額
	氏名	円
23	扶養控除	控除額
	氏名	万円
16歳未満の扶養親族 (H18.1.2以後生)	氏名	控除額
	氏名	万円

1 収入金額等	事業業等	ア
	農業業	イ
	不動産	ウ
	利子	エ
	配当	オ
	給与	カ
	公的年金等	キ
	雑業	ク
	その他	ケ
	短期	コ
	長期	サ
	一時	シ
2 所得金額	事業業等	①
	農業業	②
	不動産	③
	利子	④
	配当	⑤
	給与	⑥
	公的年金	⑦
	雑業	⑧
	その他	⑨
	⑦~⑨までの合計	⑩
	総合譲渡・一時	⑪
	合計	⑫
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬
	小規模企業共済等掛金控除	⑭
	生命保険料控除	⑮
	地震保険料控除	⑯
	寡婦・ひとり親控除	⑰~⑱
	勤労学生・障害者控除	⑲~⑳
	配偶者（特別）控除	㉑~㉒
	扶養控除	㉓
	基礎控除	㉔
	⑬から㉔までの計	㉕
	雑損控除	㉖
	医療費控除	㉗
合計	㉘	

※この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

26	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
27	支払った医療費	保険金などで補填される金額	
	円	円	

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

□ 株式等の配当所得および譲渡所得等の申告不要制度

※所得税の控除額とは異なります。
租税特別措置法第41条の3の3第1項の規定を適用する場合には「給与(カ)」欄の「区分」の□に「1」を、3の3第2項の規定を適用する場合には「2」を、両方を適用する場合には「3」を記入してください。

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。分離課税に係る所得等のある方は、税務課へお問い合わせください。

5 給与所得および公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納付方法

□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

		宛名番号	
(あて先) 草津市長	現住所	職業	
	1月1日現在の住所 フリガナ	電話番号	
年 月 日 提出	氏名	個人番号	
	生年 月日	明・大・昭 平・令	世帯主 の氏名
		続柄	

この用紙の太枠内に、源泉徴収票や国民年金保険料・生命保険料の支払証明書などの左端を貼ってください。

資料等を貼り付けるのに利用してください。